



東卸ワークショップ

水産業が「新しい時代」を担うために ～豊洲市場の皆様への期待～



2021年6月21日

(一社)マリン・エコラベル・ジャパン協議会

垣添 直也

＜今日のテーマ＞

「サステナブルな水産流通を目指して」

私達が直面しつつある「新しい時代」とは？

- ① コロナ禍が変えた「社会のあり方」
- ② 気候変動と食の創造的破壊の始まり
- ③ 新らしい時代の水産業に求められるモノ・コト

では、豊洲はどうする？ 皆様とご一緒に考える

**コロナ禍は人類にとって
100年に一度の試練。**

**同時に世界を大きく変える絶好の
チャンスでもある。**



1. コロナ禍で人類が目指す方向が変わるか？

- CSR: Corporate Social Responsibility
(企業の社会的責任)
- ESG: Environment、Social、Governance
(環境、社会、統治)
- SDGs: Sustainable Development Goals
(持続的開発目標)

今、新しい社会構造、産業活動、生活様式を求める動きが顕在化している。向かう先は持続可能な社会。同時に今まで時代を支配して来たあらゆるコトや仕組が無境界化する

**緊急事態はコロナだけではない。気候変動（地球温暖化、異常気象、食糧供給の不安定化）は不都合な真実。
勿論、テロリズムの拡散もある**

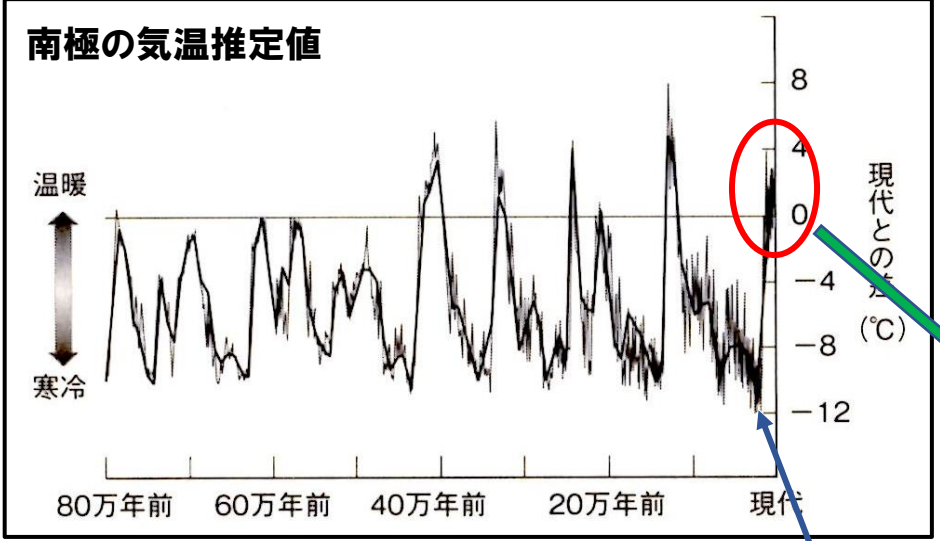


「海を守れなくて、人類の明日が守れるか？」

海は人類が享受している生態系サービスの3分の2を提供している

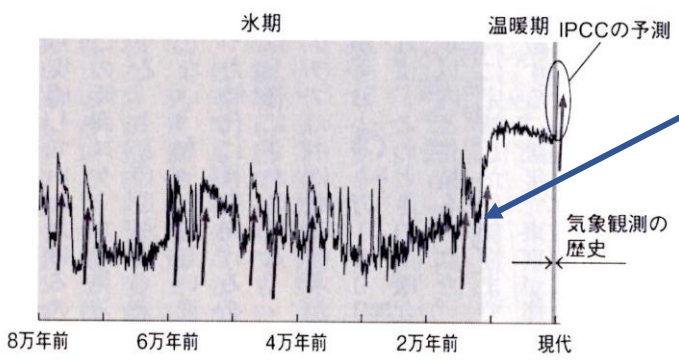
**「自然の恵みを持続的に利用し、地球上から飢餓をなくする」
という人類が共有する目標＝SDGsを達成するには海が重要な
力ギを握っている**

地球温暖化と10万年単位の気温の波動



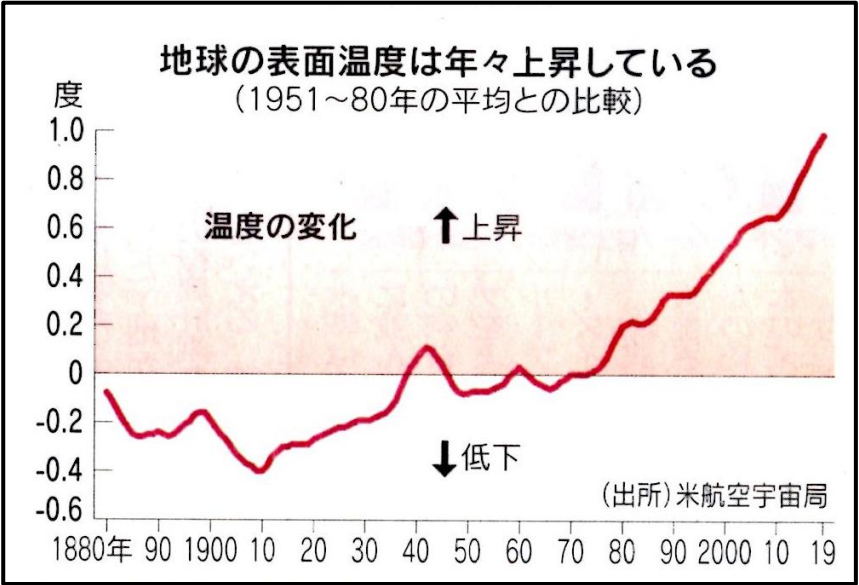
Jouzel et al. (2007) Science, 317, 5839, 793-797

- 地球は10万年毎に温暖化と寒冷化を繰り返している
- 産業革命以降の150年温暖化は、大きな温暖化のトレンドの中の一部ではあるが、食料の生産基盤をも危険にさらしている



IPCCの予測と過去の気候変動

11600年前に氷河期が終了して温暖化が始まった



コロナ禍の中で「食」が抱える課題

- 気候変動がもたらす「食」の危機の現実化

「食」の供給の脆弱性

- ・穀物生産における土地の制約と水の不足
- ・気温、海水温の上昇、海水の酸性化
- ・工業的畜産システムと動物愛護
- ・飼料の制約

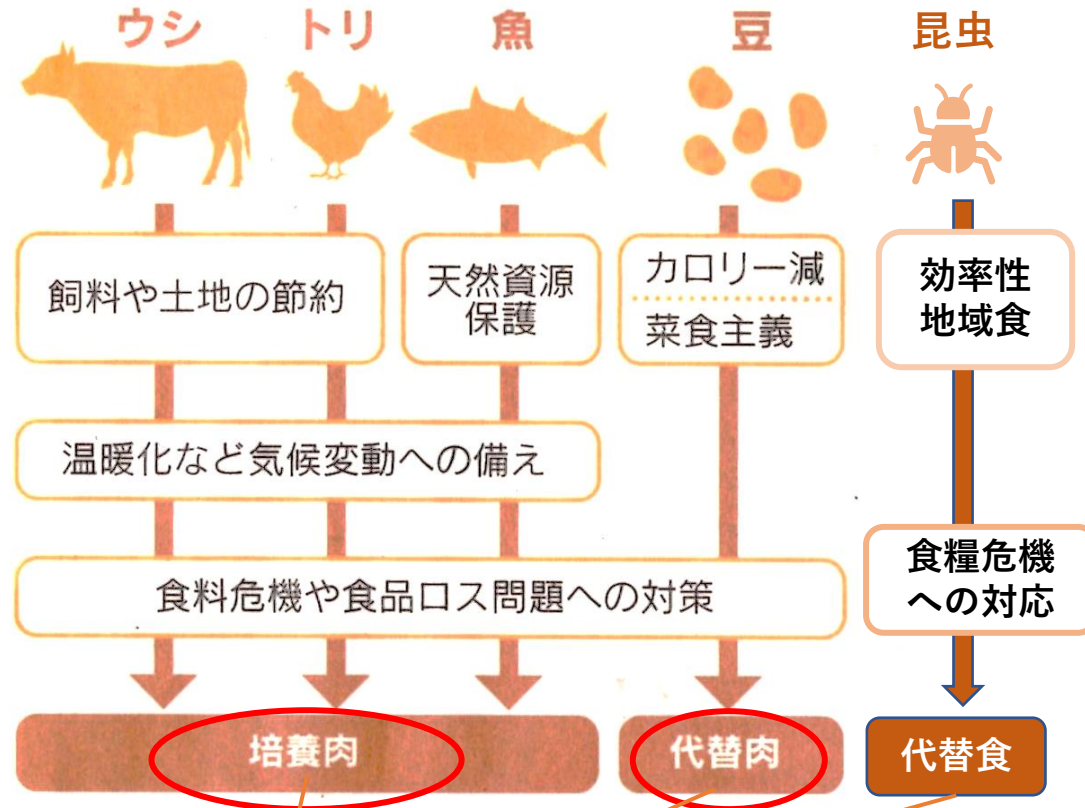
.....

- 社会的弱者に対する「食」の充足

- 個の主張や価値観が「食」を多様化する

「食」はSDGs実現に於いて、「生きる糧」と「新しい時代を牽引するコト」の二つの面を持つ。豊洲の皆様への期待にせまると共にどう行動する？
は今日のワークショップの狙い

「食」の持続可能な供給への警鐘



現在地球上には、家畜としての豚10億頭、牛15億頭、鳥200億羽がいると言われる。これまでの技術革新が、動物を生き物でありながら、食肉、牛乳、卵を生産する機械として進化させてきた。年間の生産量は牛肉62百万t、豚肉96百万t、鶏肉103百万t、鶏卵59百万t、牛乳523百万t（水産物は179百万t）。

地球上にいる家畜としての15億頭の牛が消費する餌や水また環境に与える影響に、地球は将来にわたり耐え続けられるか？

深刻化する地球環境問題とポストコロナへの対応として、欧米において「代替プロテイン」が急浮上しつつある。食の創造的破壊が始まる。この様な中で、水産物の価値は「魚≠プロテイン」がポイントとなる

2. 水産資源は？

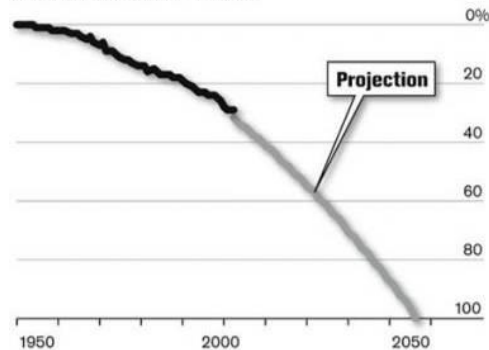
- ◆ 2000年代中頃から、国連ミレニアム生態系評価プロジェクトに参加した科学者達の論文が「水産資源は枯渇に向かっており2050年には食卓に上る水産物はなくなる」という資源崩壊論を繰り返し、メディアを巻き込んだ論争となった。

2006年11月3日 ニューヨークタイムズは一面で水産資源の崩壊を大々的に報道した。

A future without fish

A new study suggests that overfishing could lead to a catastrophic loss of marine species as soon as the middle of the century.

Percent of seafood species collapsed
(defined as less than 10% left)

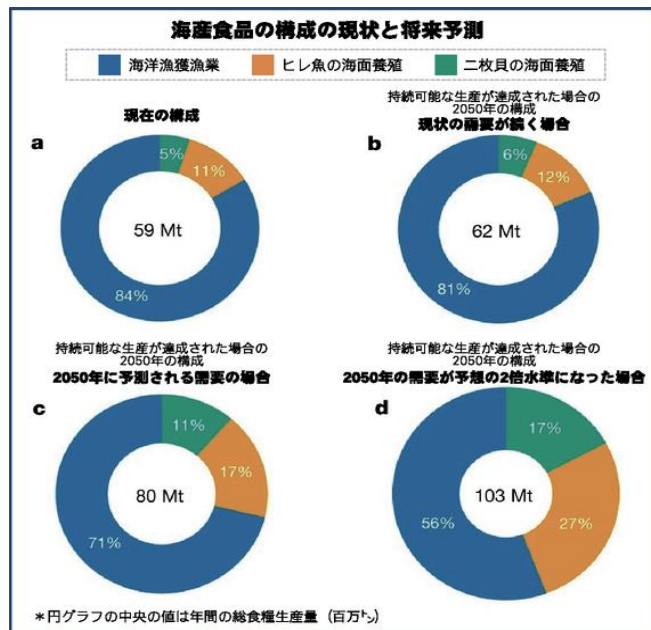


Source: SeaWeb The New York Times



資源に関する議論には科学的論拠がベースに対し
メディアは話題性が優先。

- ◆ 2020年8月、カリフォルニア大学サンタバーバラ校のコステロ教授のチーム（日本から水研機構の宮原理事長(当時)および岩手大学の石村准教授が参加）による、人類がこれから30年持続的に海洋を利用するなら、海洋からの食糧供給は増加する需要を支えうるとした論文がNatureに掲載され、資源崩壊論にクギを刺すとともに持続的利用の推進を強く訴えた。(The future of food from the sea)



みなと新聞より

持続可能な生産が達成された場合、
漁業で漁獲される魚は1.16倍に増える。
養殖では、2050年のひれ魚の海面養殖
は現在（2020年）の4.3倍に増加する。



日本の養殖業成長産業化総合戦略(2020年7月)

中国の煙台市が発表した養殖プロジェクト「海洋牧場
百箱計画」(2020年12月)

- ◆ 2020年12月、「The High Level Panel for a Sustainable Ocean Economy」に参加した世界14カ国の首脳（日本の菅首相もメンバー）が人類と地球のために持続可能な海洋経済の構築に関するビジョンを共有し、**その中で2030年の目標として漁業資源の持続可能な水準までの回復および養殖の持続可能な拡大への取り組みをコミットした。**
- ◆ FAOは2009年にPSMA協定（IUU防止、抑制、廃絶のための寄港国措置協定）を採択した（2017年に発効）。
日本は2017年にPSMA協定に加入し、更に2020年には「特定水産動植物等の国内流通の適正化等に関する法律」を制定し、IUU問題に積極的に取り組む姿勢を内外に示した。

乱獲だけではない。気候変動が生物資源に与える影響の深刻さも増しており、水産業は大きな課題を抱えている

「IUU漁業指数」で日本は152ヶ国中ワースト19位

IUU漁業指数: Global Initiative Against Transnational Organized Crimeによって2019年に発表された。IUU対策に関する指標40項目について、沿岸国、旗国、寄港国、その他に分け、脆弱度、蔓延度、対応度別に評価し指数化している

- 脆弱度: IUUが起きている可能性がある
- 蔓延度: IUUの疑いがある
- 対応度: IUUを減らすための措置が講じられている

日本は全般にわたり厳しい評価となっている。欧米系NGOが持つ日本の透明性への疑問と日本の漁業に対する不信感と片付けず、真摯な対応が求められる

	脆弱度		蔓延度		対応度		全体	
沿岸国	5.00	152位	1.40	115位	1.00	93位	2.63	91位
旗国	5.00	151位	2.00	142位	3.67	145位	3.38	146位
寄港国	5.00	150位	1.50	138位	2.50	104位	2.72	114位
その他	3.00	98位	1.43	121位	1.57	7位	1.97	36位
全体	4.28	151位	1.63	111位	2.22	59位	2.63	133位

(ワースト19位)

- ・沿岸国、旗国・・・は国家の役割を示す
- ・5点法で5は悪い、1は良いの間で評価
- ・因みにベストの上位は①ベルギー、②ラトビア、③エストニア
- ワーストは①中国、②台湾、③カンボジア

3. エコラベルという考え方

- ◆地球を守ることを謳った1972年の第1回国連人間環境会議の「ストックホルム宣言」から20年後、1992年にリオ・デ・ジャネイロで開催された国連環境開発会議（地球サミット）に於いて、エコラベル認証が環境管理に有効な手段として国際的に認識され アジェンダ21に盛り込まれた。**エコラベル制度とは「一定の環境基準に適合している事業やその製品について認証を与え、定められたラベルを表示することが認められる 仕組み」と定義された。**
- ◆アジェンダ21受け、1993年にカナダでFSC (Forest Stewardship Council) が設立され、林業事業者、木材事業者、製紙事業者、森林組合、環境保護団体等を巻き込み本格的エコラベル認証制度の先駆けとなった。この流れが発展し、2012年のロンドンオリンピック・パラリンピックにおいて、大会のテーマである「持続可能な社会の実現」への行動として、FSC認証を受けた木材・紙製品が使用されることにつながった。更に、この考えはリオ・デ・ジャネイロ、東京に継承されている。

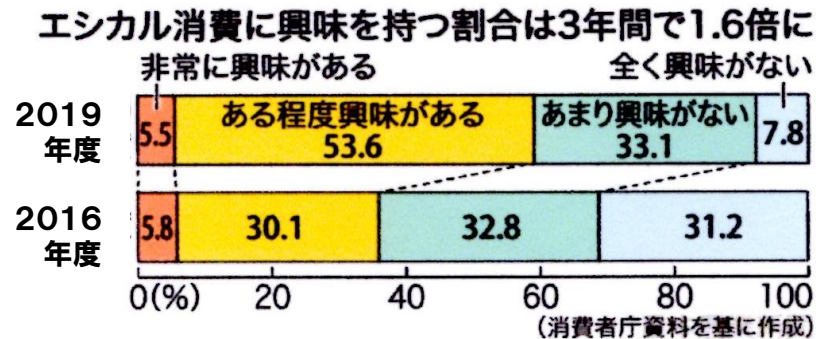
世界は着実に前進し、「水産エコラベル」に到達した

- 1972年 第1回国連人間環境会議開催、「ストックホルム宣言」を採択。再生可能な資源を生み出す地球の能力の維持、回復、向上を謳った
- 1982年 国連海洋法条約採択。海洋に関する基本原則だけでなく、漁業に対する取決めが国際ルールとなった(発効は1994年)
- 1992年 国連環境開発会議(地球サミット)開催、アジェンダ21を採択
- 1995年 FAO総会で「責任ある漁業のための行動規範」を採択
- 1997年 MSC(Marine Stewardship Council) が活動開始
- 2005年 FAO水産委員会で「水産エコラベルのためのガイドライン」を採択
- 2015年 国連総会で「持続可能な開発のための2030アジェンダ」(SDGs)を採択

そして2016年、アラスカのRFMがGSSIにより第1号の承認を受け、水産エコラベルが国際標準化の時代に入ってゆく。MELも2019年12月に「GSSI承認スキーム(世界で9件)」の一員となった

4. 「新しい時代」に向け動き出した社会

- ◆ 日本もようやく「2050年までにカーボンニュートラル実現」を決断
(2020年10月26日菅総理の所信表明演説。2021年5月26日「改正地球温暖化対策推進法」成立)
- ◆ 消費者のエシカル消費への関心の高まり



興味がある
2016年 35.9%
↓
2019年 59.1%

エシカル消費とは？

「地域の活性化と雇用等も含む、人や社会・環境に配慮した消費活動」(環境庁)

①フェアトレード、②エコラベル商品、③地産地消等が当たる

- ◆ 水産エコラベルの先駆者であるMSCはどの位認知されているか？

日本生協連のモニターアンケート調査によると、MSC商品を「買ったことがある」＋「見たことはあるが買ったことはない」の合計が、2016年15.9%、17年20.7%、18年29.7%、19年27%、20年32.1%と4年間で2倍になっている。
(MSCが公表している認知度は17.4%)

「新しい時代」を支えるために

- ◆ 天然資源を持続的に利用することは、コロナ後の「新しい時代」にとって最も重要な課題のひとつである。「新しい時代」は健康を改めて考える時代でもある。「新しい時代」の健康を支えるのは？
- ◆ 中でも水産物は、主要食糧の中で天然採捕からの供給が突出して高く、広く世界の人々の生活を支えているだけに、その管理と持続的利用は切り離せない。更に、海面や陸上養殖拡大への取り組みが進む
- ◆ 日本では新漁業法が2020年12月に施行され、漁業も資源管理も新時代に入った。流通に於いても2017年にPSMA協定(寄港国措置協定)に加入し、更に2020年には「特定水産動植物等の国内流通の適正化等に関する法律」を制定し、持続的社会実現に積極的に取り組みはじめた

水産物には「新しい時代」を支える役割が期待される。豊洲の皆様には、水産物の持続可能な利用のリーダーとして、また「水産物≠プロテイン」の伝道者としての行動を意識して欲しい

小売業で初めてMELCoC認証を取得されたイトーヨーカドー様 ではここまで来た



(店内加工(鮮魚、惣菜)とアウトパック商品)



**MEL認証数は120件。魚種は19種、対応する数量は15万トン。
MELCoC認証申請中あるいは準備中の小売業は10チェーンを越えた。
新しい時代の小売業にとって、エシカル消費の流れからも水産エコラベル
認証は無視できない時代となった。勿論フェアトレードも**

外食でも様々な動きがー例えば横浜市場での動き



未来の水産業を守る指針

SDGs (エスディーゼーズ) 達成に向けて取り組んでいます。

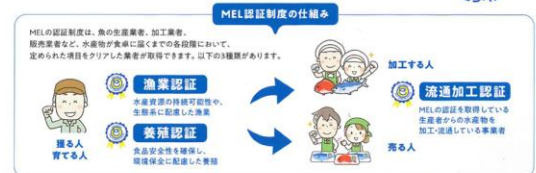
世界では今、環境問題が大きな関心を集めています。SDGsとは、人間の経済活動が地球に負担をかけないように、国連が定めた開発目標のこと。横浜魚市場卸協同組合においても、未利用魚を学校給食に提供することにより限りある水産資源を有効活用するなど、SDGs達成に向けた、環境への取り組みが行われています。また、横浜魚市場卸協同組合では水産エコラベル制度の推進に注目しており、ここではMEL (マリン・エコラベル・ジャパン) 認証についてご紹介します。

人間の経済活動によって地球を汚さないために

2015年9月、国連サミットで「持続可能な開発のための国際目標 (SDGs)」が採択されました。これは、気候変動や生物種の減少など、地球が直面している環境問題を解決するための、17の開発目標です。2030年までに目標を達成するために、世界各国でさまざまな取り組みが行われています。水産業界では、14番目「海の豊かさを守ろう」の実現に向けて、水産エコラベル制度が広がっており、日本にはMEL (マリン・エコラベル・ジャパン) 認証があります。

黒潮水産やヨシキウがMEL認証を取得

水産エコラベルMEL認証は、水産資源や海の生態系などに配慮した方法で行われている、漁業や養殖業を認証する仕組みです。日本でも、認証取得を目指す生産者が増えており、黒潮水産やヨシキウがMEL認証を取得しています。MELは持続可能な水産物の証、消費者の皆さんに選んでもらえるよう、MELマークを表示して販売されます。



MELマーク商品を購入して日本のお魚文化を守ろう

MELは日本で誕生した水産エコラベルで、2019年にGSSIという国際機関の承認を受けました。GSSI認証はアジアで初めて、世界でもMELを含めて9つのみです。四方が海の日本は水産資源に恵まれています。多様な魚種、加工法や食べ方のバリエーションも豊富。ところが、漁業ができる場所が変わったり、海の水質の変化といった理由から、天然魚の漁獲量は減少傾向にあります。このような問題に意識を向け、みんなで海や漁業を守っていく。そんな思いからMELが誕生しました。MELのロゴマークは、黄色と青が目印。スーパーや魚屋さんに行ったら、MELマークを探してみてくださいね。

©GSSI (Global Sustainable Seafood Initiative) とは、持続可能な水産物漁業のための国際パートナーシップ



シェ・フルール横濱
オーナーシェフ
横浜ガストロノミ協議会
理事長 飯笹光男

横浜ガストロノミ協議会について

横浜ガストロノミ協議会は、横浜を「世界に通用するグルメ都市」にするという構想のもとに集い、発足しました。明治の開港以来、和・洋・中の「豊かな食文化を育ててきた街・横浜」をアピールし、子供や大人の食育活動、次世代の食の担い手の育成活動、地産地消を伝える活動などを行っています。この度、国産魚レシピ冊子制作にあたり、日本の魚の美味しさを改めて知ってほしいとの思いでレシピを考えました。世界的に見ても日本の魚介類は最高峰レベルです。横浜を代表するシェフ達が何度も試作を繰り返し、家庭で美味しく手軽に出来る魚レシピを今回ご紹介致します。是非この機会に美味しい魚料理をご家庭でお楽しみください。

環境保全NGOのWWFはMSC、ASCによる「サステナブル シーフードウィーク」をレストランだけでなく社員食堂等での展開を支援している

5. 豊洲の明日ー「無境界化」とは？

- ◆無境界化は脅威であるが、既に起きつつある現実でもある。水産流通業界には多くの新規参入者が現れている。それも異業種から
- ◆水産流通業が本当に衰退産業なら、新規参入者は出現しない筈
- ◆新規参入者は新サービス提供を切り口として参入し、一定の支持と成功を享受している
- ◆皆様は参入から身を守るだけでなく、外に出て行くことが「無境界化」
- ◆勿論、皆様の強味である「目利き」や様々なサービスが、日本が世界に誇る魚食文化を支えている。でも、それに更に上乘せするコトはないか？
地域海洋資源活性化に参加することや水産物≠プロテインを伝道することが皆様の明日をつくるとしたら・・・

「無境界化」への挑戦は豊洲にとって必然でないか？

サステナブルやフェアトレードは皆様の明日を担保するツール

明日への至言

■ ミルトン フリードマン博士の言葉

「将来に期待するなら付加価値を高めるしかない」

■ 「コストはゼロ以下にはならない。しかし付加価値は無限」

(ウォーレン パフェット)

■ 「自らの未来をつくることにはリスクを伴なう。しかし未来をつくろうとしない方がもっとリスクが大きい。成功するとは限らないが、未来をつくろうとせず成功することはない」

(ピーター ドラッカー)

水産物の価値はモノとしての価値だけではない。コトとしての価値、社会的価値の確立は新しい時代の付加価値をつくる。東卸様の「国際化プロジェクト」は、間違いなく皆様の明日をつくるコトにつながるとともに、自ら無境界化(=今までの枠を越える)に挑戦される機会を発見の場でもある

「持続可能な社会は、産業と社会の
共感と日々の努力でつくりあげる
ことが出来る。MELもご一緒にします」

有難うございました。



お問い合わせ先:

(一社)マリン・エコラベル・ジャパン協議会
〒107-0052 東京都港区赤坂1-9-1
三会堂ビル7F

TEL:03-5545-3315 FAX:03-5545-3316
Email:info@melj.jp



豊洲市場のMELCoC認証取得者

中央魚類(株)様
大都魚類(株)様
築地魚市場(株)様
(株)山治様
(株)築地太田様
東都水産(株)様一審査中
(株)亀和様一審査中

(認証取得順)